

議案第 3 号

平成 31 年度 羽生都市計画下水道事業特別会計予算

平成31年度 羽生都市計画下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、1,086,810千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成 31 年 2 月 25 日 提出

埼玉県羽生市長 河田 晃 明

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		4, 400
	1 分担金	1
	2 負担金	4, 399
2 使用料及び手数料		219, 725
	1 使用料	219, 600
	2 手数料	125
3 国庫支出金		25, 000
	1 国庫補助金	25, 000
4 繰入金		651, 633
	1 一般会計繰入金	651, 633
5 繰越金		20, 000
	1 繰越金	20, 000
6 諸収入		14, 152
	1 市預金利子	1
	2 貸付金元利収入	1, 800
	3 雑入	12, 351
7 市債		151, 900
	1 市債	151, 900
歳 入 合 計		1, 086, 810

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		73,915
	1 総務管理費	73,915
2 事業費		383,314
	1 事業費	383,314
3 公債費		627,581
	1 公債費	627,581
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		1,086,810

第2表 債務負担行為

事 項	期 間
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	平成31年度から平成35年度まで

限 度 額
羽生市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱に基づく補償債務(預託額1,800千円の3倍相当額以内)の履行によって生じる損失を補償する。

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法
下水道事業	千円 104,500	普通貸借又は証券発行
資本費平準化債	47,400	同上

利 率	償還の方法
年 3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
同上	同上

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	4,400	10,931	△6,531
2 使用料及び手数料	219,725	219,825	△100
3 国庫支出金	25,000	433,270	△408,270
4 繰入金	651,633	605,077	46,556
5 繰越金	20,000	34,000	△14,000
6 諸収入	14,152	23,727	△9,575
7 市債	151,900	617,500	△465,600
歳 入 合 計	1,086,810	1,944,330	△857,520

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	73,915	87,077	△13,162
2 事業費	383,314	1,216,124	△832,810
3 公債費	627,581	639,129	△11,548
4 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	1,086,810	1,944,330	△857,520

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	20,900	9,767	43,248
25,000	83,600	216,158	58,556
0	47,400	1	580,180
0	0	0	2,000
25,000	151,900	225,926	683,984

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	4,400	10,931	△6,531
1	分担金	1	1	0
1	区域外流入分担金	1	1	0
2	負担金	4,399	10,930	△6,531
1	受益者負担金	4,399	10,930	△6,531
2	使用料及び手数料	219,725	219,825	△100
1	使用料	219,600	219,700	△100
1	下水道使用料	219,600	219,700	△100
2	手数料	125	125	0
1	下水道事務手数料	125	125	0
3	国庫支出金	25,000	433,270	△408,270
1	国庫補助金	25,000	433,270	△408,270
1	下水道事業費国庫補助金	25,000	433,270	△408,270
4	繰入金	651,633	605,077	46,556
1	一般会計繰入金	651,633	605,077	46,556
1	一般会計繰入金	651,633	605,077	46,556
5	繰越金	20,000	34,000	△14,000
1	繰越金	20,000	34,000	△14,000
1	繰越金	20,000	34,000	△14,000
6	諸収入	14,152	23,727	△9,575
1	市預金利子	1	1	0
1	市預金利子	1	1	0
2	貸付金元利収入	1,800	1,800	0
1	水洗便所改造資金貸付金元利収入	1,800	1,800	0
3	雑入	12,351	21,926	△9,575
1	雑入	12,351	21,926	△9,575
7	市債	151,900	617,500	△465,600
1	市債	151,900	617,500	△465,600
1	下水道債	151,900	617,500	△465,600

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	下水道区域外流入分担金	1	下水道区域外流入分担金 1
1	下水道受益者負担金	4,399	下水道受益者負担金 4,399
1	下水道使用料	219,600	下水道使用料 219,600
1	下水道事務手数料	125	下水道事務手数料 125
1	下水道事業費補助金	25,000	下水道事業費補助金 25,000
1	一般会計繰入金	651,633	一般会計繰入金 651,633
1	前年度繰越金	20,000	前年度繰越金 20,000
1	市預金利子	1	市預金利子 1
1	水洗便所改造資金貸付金元利収入	1,800	水洗便所改造資金預託金収入 1,800
1	税還付金	12,348	消費税還付金 12,347 消費税還付加算金 1
2	雑入	3	雑入 3
1	下水道事業債	104,500	下水道事業債 104,500
2	資本費平準化債	47,400	資本費平準化債 47,400

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総務費		73,915	87,077	△13,162			9,767
1	総務管理費		73,915	87,077	△13,162		20,900	9,767
	1 一般管理費		73,915	87,077	△13,162		20,900	9,767
						(地) 下水道事業債	20,900	
						(使) 下水道使用料	7,967	
						(諸) 水洗便所改造資金預託金収入	1,800	

(単位：千円)

一 般 財 源	区 分 金 額		説 明
	区	分	
43,248			
43,248			
43,248	1 報酬	36	◎職員人件費 (一般管理費)
	2 給料	20,156	2 給料
			・一般職給 5人
	3 職員手当等	13,049	3 職員手当等
			・扶養手当
			・地域手当
	4 共済費	6,692	4 共済費
			・通勤手当
			・住居手当
	9 旅費	39	9 旅費
			・管理職手当
			・時間外勤務手当
	11 需用費	109	11 需用費
			・期末手当
			・勤勉手当
	12 役務費	328	12 役務費
			・共済組合負担金
			・公務員災害補償負担金
	13 委託料	25,216	13 委託料
			・公務員災害補償負担金
	14 使用料及び賃借料	2,629	14 使用料及び賃借料
			・負担金
			・退職手当負担金
	18 備品購入費	52	◎一般管理事業
			1 報酬
			・下水道事業審議会委員報酬 10人
	19 負担金補助及び交付金	3,708	19 負担金補助及び交付金
			・普通旅費
	21 貸付金	1,800	21 貸付金
			・消耗品費
	23 償還金利子及び割引料	101	23 償還金利子及び割引料
			・通信運搬費
			・郵便料
			・電話料
			・手数料
			・口座振替事務手数料
			・保険料
			・賠償責任保険料
			13 委託料
			・下水道使用料徴収事務委託料
			・地方公営企業法適用支援業務委託料
			・新会計システム追加業務委託料
			・水道料金システム保守業務委託料
			14 使用料及び賃借料
			・使用料
			・通信線共架料等
			・電算処理システム使用料
			・賃借料

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
2 事業費		383,314	1,216,124	△832,810	25,000	83,600	216,158
1 事業費		383,314	1,216,124	△832,810	25,000	83,600	216,158
1 公共下水道費		134,163	383,322	△249,159	1,000	83,600	16,364
					(国) 下水道事業費補助金		1,000
					(地) 下水道事業債		83,600
					(分) 下水道区域外流入分担金		1
					(負) 下水道受益者負担金		4,399
					(使) 下水道使用料		11,964
2 水質浄化センター費		249,151	832,802	△583,651	24,000		199,794
					(国) 下水道事業費補助金		24,000
					(使) 下水道使用料		199,669
					(手) 下水道事務手数料		125

(単位：千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
			電算機器借上料 79
			18 備品購入費 52
			・庁用器具費 52
			19 負担金補助及び交付金 987
			・負担金 618
			土地改良区負担金(区費分) 370
			研修負担金 248
			・補助金 24
			水洗便所改造資金利子補給金 24
			・交付金 345
			受益者負担金一括納付交付金 345
			21 貸付金 1,800
			・水洗便所改造資金融資あっせん預託金 1,800
			23 償還金利子及び割引料 101
			・還付金 101
58,556			
58,556			
33,199	11 需用費	365	◎公共下水道事業 134,163
	12 役務費	11	11 需用費 365
			・消耗品費 55
			・印刷製本費 120
	13 委託料	34,658	・修繕料 190
			12 役務費 11
			・通信運搬費 11
			郵便料 11
	15 工事請負費	99,000	13 委託料 34,658
			・下水道台帳補正業務委託料 1,430
			・下水道管渠内調査業務委託料 2,500
			・公共マス確認及び加入促進業務委託料 1,178
			・雨水幹線保全管理業務委託料 1,500
			・下水道全体計画等見直し業務委託料 28,050
			15 工事請負費 99,000
			・汚水管渠布設等工事請負費 99,000
			19 負担金補助及び交付金 129
			・負担金 129
			日本下水道協会等負担金 129
25,357	9 旅費	5	◎水質浄化センター管理事業 249,151
			9 旅費 5
			・普通旅費 5
	11 需用費	37,657	11 需用費 37,657
			・消耗品費 244
			・燃料費 668
	12 役務費	645	・光熱水費 29,035
			水道料 554
			電気料 28,481
	13 委託料	205,726	

(款) 2 事業費 (項) 1 事業費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
3	公債費	627,581	639,129	△11,548		47,400	1
1	公債費	627,581	639,129	△11,548		47,400	1
1	元金	531,141	532,081	△940		47,400	1
					(地) 資本費平準化債	47,400	
					(諸) 消費税還付加算金		1
2	利子	96,440	107,048	△10,608			
4	予備費	2,000	2,000	0			
1	予備費	2,000	2,000	0			
1	予備費	2,000	2,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	14 使用料及び賃借料	15	・修繕料 7,710
			12 役務費 645
			・通信運搬費 369
	16 原材料費	99	電話料 369
			・手数料 35
	18 備品購入費	287	スズメ蜂駆除等手数料 15
			公用車法定点検手数料 20
	19 負担金補助及び交付金	4,717	・火災保険料 205
			・自動車損害保険料 36
			13 委託料 205,726
			・水質浄化センター及び中継ポンプ場運転管理委託料 122,030
			・水質及び産業廃棄物分析等委託料 677
			・脱水汚泥収集運搬処分委託料 33,819
			・ストックマネジメント計画策定業務委託料 49,200
	14 使用料及び賃借料		15
	・使用料		15
	テレビ受信料		15
	16 原材料費		99
	・工事用材料費		99
	18 備品購入費		287
	・機械器具費		287
	19 負担金補助及び交付金		4,717
	・負担金		4,717
			大沼工業団地連絡協議会等負担金 41
			土地改良区排水負担金 4,676
	580,180		
	580,180		
	483,740	23 償還金利子及び割引料	531,141
			◎元金償還 531,141
			23 償還金利子及び割引料 531,141
			・償還金 531,141
			償還元金 531,141
	96,440	23 償還金利子及び割引料	96,440
			◎利子償還 96,440
			23 償還金利子及び割引料 96,440
			・償還金 96,440
			償還利子 96,440
	2,000		
	2,000		
	2,000		

下水道特別会計給与費明細書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) (年間支給率) (月分)
本 年 度	長 等	—	—	—
	議 員	—	—	—
	その他の 特別職	10	36	—
	計	10	36	—
前 年 度	長 等	—	—	—
	議 員	—	—	—
	その他の 特別職	10	36	—
	計	10	36	—
比 較	長 等	—	—	—
	議 員	—	—	—
	その他の 特別職	0	0	—
	計	0	0	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	36	—	36	
—	36	—	36	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	36	—	36	
—	36	—	36	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	0	—	0	
—	0	—	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	() 5	20,156	13,049	33,205	⑥ 6,692 2,721
前 年 度	() 5	21,328	13,342	34,670	⑥ 7,147 3,093
比 較	() 0	△ 1,172	△ 293	△ 1,465	⑥ △ 455 △ 372

合 計 (千円)	備 考
42,618	
44,910	
△ 2,292	

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	816	1,338	177	138	1,320	500
	前年度	1,116	1,383	177	192	600	700
	比較	△ 300	△ 45	0	△ 54	720	△ 200

特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
—	—	—	—	—	5,196	3,564
—	—	—	—	—	5,526	3,648
—	—	—	—	—	△ 330	△ 84

(2) 給料及び職員手当の増減額の内訳

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給料	△ 1,172	給与改定に伴う増減分	36
		昇給に伴う増加分	586
		その他の増減分	△ 1,794
職員手当	△ 293	制度改正に伴う増減分	95
		その他の増減分	△ 388

説明	備考
給料表の改定 (平成30年度) 平均0.2% 実施時期 平成30年4月	
平均昇給率 2.99%	
異動等に伴う分	職員数の状況 本年度 5人 前年度 5人 増減 0人
勤勉手当の改正	
異動等に伴う分	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員一人当たり給与

区分	行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,160
	平均給与月額 (円)	375,986
	平均年齢 (歳)	43歳 11月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,240
	平均給与月額 (円)	420,807
	平均年齢 (歳)	46歳 1月

イ 初任給

区分	行政職 (円)
高校卒	153,000
大学卒	187,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	1 級	—人	—%	1 級	—人	—%
	2 級	() 1	() 20.0	2 級	—	—
	3 級	() 1	() 20.0	3 級	—	—
	4 級	() 2	() 40.0		—	—
	5 級	—	—		—	—
	6 級	() 1	() 20.0		—	—
	7 級	—	—		—	—
	その他	—	—		—	—
	計	() 5	() 100.0	計	—	—
	平成30年1月1日現在	1 級	—人	—%	1 級	—人
2 級		—	—	2 級	—	—
3 級		() 1	() 20.0	3 級	—	—
4 級		() 3	() 60.0		—	—
5 級		—	—		—	—
6 級		() 1	() 20.0		—	—
7 級		—	—		—	—
その他		—	—		—	—
計		() 5	() 100.0	計	—	—

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事補 技師補	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副参事	課長 参事	部長 次長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	1	1
		4 号給 (人)	4	4
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	1	1
		4 号給 (人)	4	4
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 等 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
前 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

キ 特殊勤務手当

給料総額に対する比率	—	支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	羽生市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱に基づく補償債務(預託金1,800千円の3倍相当額以内)の履行によって生じる損失を補償する。	平成28年度から平成30年度まで	0
	羽生市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱に基づく補償債務(預託金1,800千円の3倍相当額以内)の履行によって生じる損失を補償する。	平成29年度から平成30年度まで	0
	羽生市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱に基づく補償債務(預託金1,800千円の3倍相当額以内)の履行によって生じる損失を補償する。	平成30年度	0
	羽生市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱に基づく補償債務(預託金1,800千円の3倍相当額以内)の履行によって生じる損失を補償する。		
地方公営企業法適用支援業務委託	51,200	平成29年度から平成30年度まで	31,940

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度から平成32年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
平成31年度から平成33年度まで	同 上				同 上
平成31年度から平成34年度まで	同 上				同 上
平成31年度から平成35年度まで	同 上				同 上
平成31年度	19,260		19,250		10

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	6,144,910	6,274,529
(1) 下 水 道 債	6,144,910	6,274,529
合 計	6,144,910	6,274,529

(単位:千円)

31 年 度 中 増 減 見 込 み		31 年 度 末 現 在 高 見 込 額
31 年 度 中 起 債 見 込 額	31 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
151,900	531,141	5,895,288
151,900	531,141	5,895,288
151,900	531,141	5,895,288